

経済成長と宗教ナショナリズム

2014年総選挙から見たインド社会

中溝和弥

I インド人民党の圧勝

2014年4月から5月にかけて行われたインド第16次下院総選挙は、ヒンドゥー・ナショナリズムを掲げるインド人民党（以下、BJP）の圧勝に終わった¹⁾。単一の政党が下院で過半数を保持したのは、1989年総選挙でインド国民会議派（以下、会議派）が敗北して以来25年ぶりのことである。単独で過半数を獲得したこともさることながら、第二党となった会議派に議席数で圧倒的な差をつけた。BJPが543議席のうち282議席を獲得したのに対し、会議派は44議席を獲得したに過ぎなかった。この傾向は、BJPを主体とする国民民主連合（National Democratic Allainace）と会議派主体の統一進歩連合（United Progressive Alliance）を対比させても変わらない。国民民主連合が335議席を獲得したのに対し、統一進歩連合は59議席の獲得にとどまった。第一党と第二党、政権連合と野党連合の間に議席数でこれほど大きな差が生じるのは、1989年下院選挙から始まるいわゆる競合的多党制期において、決して見られなかったことである²⁾。

一方で得票率においては、議席数ほどの開きはない。インドが単純小選挙区制を採用しているためであるが、BJPの得票率が31%であるのに対し、会議派の得票率は19.3%である。ただし、単一の政党が30%以上の得票率を獲得したことは1996年総選挙以降初めてのことであり、BJPが候補を立てた428選挙区における得票率は40%に迫る。BJPが勝利した選挙区に限ってみれば、282選挙区のうち137選挙区では得票率は50%を超え、132選挙区では40%を超えている。当選者と次点との得票率の平均差は17.9%となり、これは2009年総選挙全体の平均差9%のほぼ倍となり、今回の全体平均差15.2%をも上回っている。得票数の観点からは、BJPは206選挙区で次点と10万票以上の差をつけており、得票率、得票数からもBJPの圧勝を確認できるだろう（Chhibber and Verma, 2014: 50, 54, note 10）。

BJPの圧勝を導いたのが、現在中央政府首相を務めるナレーンドラ・モディである。選挙戦でモディが最も強調したのが、自身が長年州首相を務めてきたグジャラート州の経済成長であった。インフラを整備し、内外の資本を積極的に誘致することによって経済成長を実現したという「グジャラート・モデル」は、確かに有権者に訴えるものがあった。ここ数年スタグフレーションに悩まされていたインドにおいて³⁾、会議派の失政を糾

弾し、新しい経済成長のモデルを掲げるモーディーの主張が魅力を持ったことは想像に難くない。とりわけ、会議派連合の首相候補と目されたのが、政治経験に乏しいラーフル・ガーンディーであったことが拍車をかけた。停滞する経済に直面し、会議派はBJPの批判になすすべもなかった。

不況を改善できなかったが故に、会議派連立政権が政権を失った。これだけの話であれば、今回の総選挙分析に悩みは少ない。しかし、インド政治の展開のなかで今回の選挙を位置づけようと試みると、話はそう簡単ではない。今回の選挙が、インド政治の構造的変化を意味するか否か、その意義が問われるためである。1980年代後半以降、インド政治においてはカーストと宗教という生来的なアイデンティティが政治争点として重要化し、会議派による一党優位支配の崩壊をもたらした（中溝、2012: 1-14）。今回政権を獲得したBJPは、アイデンティティの政治の一翼を担った重要な政治勢力であったが、同時に限界も抱えていた。「一体となったヒンドゥー」という彼らの主張に対して、中・低カーストへの優遇策を主張する政党が立ち上がったためである。それ故に、これまでは最高議席獲得数が182議席にとどまり、過半数となる272議席の獲得にはほど遠い状況であった。それが今回は、後述のように後進カースト、指定カーストの支持も獲得して、念願の過半数を獲得した。BJPのヒンドゥー・ナショナリズムはカーストによるヒンドゥー社会の分断を乗り越えたのだろうか。

この問いは、次の重要な問いに結びつく。もしBJPのヒンドゥー・ナショナリズムがヒンドゥー社会の分断を克服したとすれば、ムスリムに対する抑圧が明示的にせよ、暗黙のうちにせよ、認められたことを意味するのか。それが認められたとすれば、1991年の経済自由化以降インドで加速するグローバル化と関係しているだろうか。

これらの問いは、一見飛躍しているように見えるかもしれない。しかし、現実の政治過程を検証すれば、決して飛躍とは言えない。というのも、モーディー首相は、2002年に自らが統治するグジャラート州で起こったムスリムの大量殺害に政治的責任を負う人物だからである（中溝、2015: 224-230）。ムスリムを敵としヒンドゥー社会の団結を図ることによって政治権力を固めたモーディーに対する支持は、ムスリムを排斥するヒンドゥー・ナショナリズムに対する支持と読み替えても無理はない。そしてムスリムに対する迫害が最も深刻なグジャラート州が、同時にグローバル化のモデル州と見なされる事実は、グローバル化と少数派の排斥の関係を問う重要な契機になる。

グローバル化と少数派の排斥との関連については、アパドゥライが正面から議論している。議論の骨子は、グローバル化が国民国家の枠組みを動揺させることによって、多数派のアイデンティティとナショナルなアイデンティティの間に緊張関係が生まれ、この緊張関係が、多数派による少数派への暴力を含む排斥を生み出すという仮説である⁴⁾。2002年グジャラート大量殺害もこの枠組みで分析し、「国と民族を完全に一致できていないというフラストレーション」（アパドゥライ、2010: 109）が、ヒンドゥー・ナショナリストによるムスリムの大量殺害に結びついているとする（アパドゥライ、2010: 94-110）。

シャーニーもごく簡単にはあるが、インドにおけるグローバル化とヒンドゥー・ナショナリズムの台頭との関連について触れ（シャーニー、2015: 58-60）、大串もカルドーの「新しい戦争」論をまとめるなかで、グローバル化と排他性の関連について言及している（大串、2015: 2-3）。

本稿においては、これらの研究が示すグローバル化と排他的ナショナリズムの関係を念頭に置きながら、2014年総選挙の意義を考察したい。とりわけ焦点となるのは、経済成長と宗教ナショナリズムの台頭の関係である。最初に全国レベルの分析を進め、次にビハール州の状況を分析する。ビハール州は、1990年代に、カースト・アイデンティティが政治的争点として全国のなかでも先鋭化した、アイデンティティの政治のいわば本拠地である。後進カーストが上位カーストによる支配を覆すなかでカースト・アイデンティティが強調される一方、ヒンドゥー・ナショナリズムは支持を伸ばせなかった。そのビハールにおいて、今回はBJPが勝利した。すなわち、ビハールはインド政治の構造変化を象徴しているという点で、本稿の検証に適した事例だと言えよう。さらに、本稿においては、有権者の政治意識分析に関し、発展途上社会研究センター（Centre for Studies of Developing Societies、以下、CSDS）の調査結果に加えて、筆者が2004年総選挙以来継続して調査を行っているムルホ村の事例を取り上げる。村落レベルの投票行動を検証することで、有権者の政治意識の変化をより詳細に把握することができるだろう。まずは全国レベルの分析から進めたい。

II インド人民党の勝因

なぜBJPは圧勝を取めたのか。これまでの研究が挙げている理由は、三つある（Chhibber and Verma, 2014: 50-51）。第一が有権者のイデオロギー選好の右傾化であり、第二が会議派主導の統一進歩連合政権の失政であり、最後がBJPの首相候補として選挙戦を戦ったナレーンドラ・モーディーに対する期待の高まりである。

第一のイデオロギー選好の右傾化については、チッパーとヴァルマがCSDSのデータに基づいて社会的イデオロギーと経済的イデオロギーの相関関係を検証した結果、BJP支持者が右派、会議派支持者が左派という明瞭な結果が現れた⁵⁾。BJP支持者が会議派を上回っている以上、右派が増加していると推定できる。1996年総選挙からのデータを時系列的に検証しても、2014年総選挙は経済的右派層が増加した選挙であった。これは、1991年以降の経済自由化政策の導入以降、中間層が増加し、右派的な政策を支持する層が増えたからであろうと彼らは推測する。

第二の会議派の失政については、石炭採掘権を巡る石炭疑獄や携帯電話電波の割当を巡る携帯電話疑獄など一連の汚職事件を念頭に、有権者の満足度を調査している。統一進歩連合政権に対して不満を抱く有権者の比率は、前回2009年総選挙時には21%であったが、2014年1月には50%に上昇し、マンモハン・シン首相に対して不満を抱く有権者の比

率も2009年総選挙時の17%から2014年1月には43%に上昇した。同様に同政権が大変腐敗していると認識する有権者の比率も、2011年7月の28%から2014年1月の45%に上昇している（Chhibber and Verma, 2014: 52, Table 1）。

他方、会議派政権に対する不満の高まりと対照的に、モーディーに対する期待は上昇していった。2013年6月にモーディーがBJPの首相候補に指名された直後は19%だった支持率は一貫して上昇を続け、2014年総選挙時には36%にまで上昇した。これに対して会議派指導者は、モーディーの人気と反比例して支持を落としていった。2014年総選挙時には、ラーフル・ガーンディーとソニア・ガーンディー、マンモハン・シン首相三者を合わせた支持率は19%に過ぎなかった（Chhibber and Verma, 2014: 53, Figure 3）。

モーディー個人に対する人気は、もしモーディーが首相候補でなければBJP以外の党に投票したと回答した比率が、BJP投票者の28%に及んだことから示される⁶⁾。そして彼らは、BJPに投票した者のなかでは、経済的右派の比率が最も高かった⁷⁾。必ずしもBJP支持者ではない経済的右派がモーディーを支持したことが、今回のBJPの躍進に貢献したと推測できる。今回の選挙を「モディ・ウェーブ」と特徴づけた近藤は、「包容力のある指導者と平等的な経済政策」よりも「決断力あふれる指導者と急速な経済成長」を相対的に好んだ有権者の需要と、ヒンドゥー主義よりも開発を強調し、強力で実行力のある指導者というイメージを提供したBJP陣営による供給の一致が「モディ・ウェーブ」出現の基本的要因であると分析している（近藤、2015: 15-19）。

Ⅲ 社会階層毎の投票行動

視点を変えて社会階層ごとの投票行動を検証してみよう。会議派とBJPに関する結果は、次の通りである（表1）。

表1から、BJPは、ムスリムと「その他」を除く全ての社会集団から会議派より多くの

表1 2014年総選挙における社会集団別投票行動（全国）

政党	上位カースト	後進カースト			指定カースト	指定部族	ムスリム	その他
		上層	下層	合計				
会議派 集団内 党内	13	15	16	15	19	28	38	23
	15	19	9	28	16	9	23	9
BJP 集団内 党内	47	30	42	34	24	38	9	19
	33	25	14	39	13	7	3	5

（出典）Palshikar and Suri（2014: 43, Table 5a）

（注）数値は%表示。「集団内」の項目は該当集団で当該政党に投票した有権者の比率を指す。例えば、上位カーストで会議派を支持した有権者は、上位カースト内部の13%を占めた。同様に、「党内」は、当該政党の得票数のなかで、特定集団が占める比率を示す。例えば、上位カーストは会議派の得票の15%を占めた。

支持を獲得していることがわかるだろう。とりわけ、下層後進カーストの42%がBJPに投票し、会議派の伝統的な支持基盤と考えられてきた指定カースト・指定部族がBJPにより多くの票を投じていることが目を引く。これまでBJPが支持を得ることに苦闘していたこれらのカースト集団はいずれも人口規模が大きいことから、彼らがBJPの躍進に果たした役割も大きいと推定できる。

次に階級的観点から分析してみたい(表2)。チッパーとヴァルマの分析に見られるように、モーディーが約束した右派の経済政策を支持する層が多いと考えられる上層階級と中間層は、確かにより多くの有権者がBJPに投票している。加えて、会議派連合が2004年からの10年間の統治で最も力を入れてきた貧困解消政策の対象者であった貧困層、下層階級の有権者も、より多くがBJPに投票している。これは、インディラ住宅建設プログラムやマハートマ・ガーンディー農村雇用保障法の受益者でもより多くの有権者が会議派よりBJPに投票していることから確認できる(Chhibber and Verma, 2014: 52, Figure 2)。

2009年総選挙においては、貧困層の27%が会議派に投票する一方、BJPに投票したのは16%に過ぎなかった。下層階級も、29%が会議派に投じたのに対し、BJPに投票したのは19%に過ぎなかった(Sridharan, 2014: 74, Table 3)。今回の選挙ではこれらの階級の投票行動が逆転してしまったことが特徴である。それ故、BJPは、あらゆる階級で会議派より多くの支持を集めることができた。

BJPは、なぜ今回、カースト、階級を横断して支持を集めることができたのか。理由として二つ指摘することができる。第一が、「グジャラート・モデル」への期待であり、第二が、中・下層階層に焦点を当てた選挙戦の展開である。

第一点については、スタグフレーションの出現に伴う雇用不安が、会議派の失政と相俟って「グジャラート・モデル」への期待を生み出したと考えられる。第二期会議派連立政権における雇用状況について、雇用状況が悪化したと回答した上層階級の有権者は38%に上り、改善したと回答した21%、変わらないと回答した34%を上回った。中間層につ

表2 2014年総選挙における社会集団／階級別投票行動

	貧困層		下層階級		中間層		上層階級	
	INC	BJP	INC	BJP	INC	BJP	INC	BJP
上位カースト	13	37	11	48	15	46	13	55
後進カースト	15	28	15	37	16	33	14	37
指定カースト	17	22	18	22	20	27	17	25
指定部族	28	33	31	36	25	39	26	53
ムスリム	41	4	34	10	42	11	27	7
その他	19	17	23	18	22	24	31	16
合計	20	24	19	31	20	32	17	38

(出典) Sridharan (2014: 74, Table 6)

(注) INCはインド国民会議派、BJPはインド人民党の略。階級の定義は、CSDSの定義に従い、経済指標(収入、耐久消費財の所有、家の種類)と社会指標(職業と職階)を基準に農村部と都市部の違いを考慮して定めている。2014年総選挙調査時の階級構成は、貧困層20%、下層階級33%、中間層36%、上層階級11%となる。Sridharan (2014: 72-74, Table 1)を参照のこと。

表3 2014年総選挙における年齢別投票行動

年齢構成	貧困層		下層階級		中間層		上層階級	
	INC	BJP	INC	BJP	INC	BJP	INC	BJP
18-22才	23	24	18	35	17	40	11	44
23-25才	24	25	18	34	21	32	16	43
26-35才	19	27	21	33	19	33	17	40
36-45才	18	24	17	30	20	32	15	36
46-55才	19	22	21	31	20	31	20	35
56才以上	20	22	18	28	23	29	21	35
合計	20	24	19	31	20	32	17	38

(出典) Sridharan (2014: 74, Table 5)

(注) 数値は%。INCはインド国民会議派、BJPはインド人民党の略称。

いては34%が悪化したと回答し、改善したと回答した20%を上回り、変わらないと回答した35%とほぼ並んだ (Sridharan, 2014: 75)。この点は、就職問題をより深刻に抱える若年層ほどBJPを支持したことからも確認することができる。表3は、年齢別の投票行動を示したデータであるが、貧困層を除いて、若年層ほどBJPを強く支持していることがわかる。

第二点については、選挙戦において、モーディー自身が貧しい後進カーストの出身であることを何よりも強調した。モーディーは、BJPはもはや上位カーストの党ではないと言明した上で、若い頃に露店でチャイ (インドのミルクティー) を売って生計を立てていたというエピソードから、モーディーと「お茶を飲んで語り合う (Chai Pe Charcha)」というキャンペーンを大々的に展開した⁸⁾。BJPが政権を取ることを長年の悲願としていたビハール州においては、「次の10年間は、ダリト (指定カースト) と後進カーストの時代だ」と演説し、南部のケーララ州では、過去の聖人や社会改革者はダリトもしくは後進階層の出身であると彼らを持ち上げ、「次の10年間は社会的な周縁に位置する者の10年である」と宣言した (Parshikar and Suri, 2014: 43)。露店のチャイ売りから首相候補にまで出世したモーディーのサクセス・ストーリーが、就職問題に直面する下層階層に魅力的に映ったとしても不思議はない。

これまでBJPは、下層階層の支持を得るために努力し、インド最大の州であるウッタル・プラデーシュ州首相を務めたカラヤン・シンやインド中央部に位置するマディヤ・プラデーシュ州首相を務めたウマ・バーラティなど後進カースト出身者を重要ポストに登用してきた。しかし、いずれも離党するなど、後進カーストの包摂に必ずしも成功していたわけではなかった (Parshikar and Suri, 2014: 43)。モーディーがBJPの首相候補として任命される際にも、2009年総選挙時の首相候補で党の重鎮であったL.K. アドヴァーニーを中心とする上位カースト出身の指導者から強い反対を受けたが、平党员や関連組織の強い支持を受けてモーディーが首相候補になった経緯があった (Shastri and Syal, 2014: 78)。BJP結党以来、後進カースト出身者が首相候補として選挙を戦ったのは初めてのことであり、中・下層階層に与えた影響も大きかったと推測できる。今回の選挙でBJPが悲願とする「ヒンドゥー票」の構築までには届かなかったが、ヒンドゥー教徒全体から満遍なく支持を獲得するという当面の目標は達成されたと指摘できる。

IV ムスリムに対する抑圧

BJP がヒンドゥー教徒から満遍なく支持を集める一方、ヒンドゥー教徒に次ぐ第二の宗教集団であるムスリムの BJP に対する支持は 9% と低調である（表 1）。282 名の BJP 下院議員のなかで、ムスリムは一人もいない。今回の選挙前には、BJP の指導者や有力なムスリム指導者が、ムスリムは BJP を支持し始めていると言明していたが、ムスリムによる BJP の拒否は明らかであった（Susewind and Dhattiwala, 2014: 101）。

ムスリムを攻撃する数々の宗教暴動を引き起こしてきた BJP に対して、ムスリムの支持は元来低調であった。今回は、2002 年に 2000 人を超すムスリムが虐殺されたグジャラート大虐殺に直接の政治的責任を負うモーディーが首相候補となったことから、当然の結果と言えるだろう。

2002 年グジャラート大虐殺は、2002 年 2 月 27 日にグジャラート州のゴードッラー駅で発生したヒンドゥー教徒の焼死事件を契機として引き起こされた（中溝、2015: 224-230）。真相は未だ不明であるものの、アヨーディア詣でから帰ってきたヒンドゥー教徒とムスリムの些細な諍いがきっかけとなり、ヒンドゥー教徒が乗車している車両一両が燃え、女性、子供を含む 58 名のヒンドゥー教徒が焼死した。この事件に対する「報復」として、翌 28 日から BJP 関連団体構成員を中心とするヒンドゥー教徒によるムスリムの虐殺が始まった。

州首相就任後間もないモーディーは、ゴードッラー事件を「あらかじめ計画された、暴力的なテロ行為」と十分な根拠なしに即座に断定し⁹⁾、首謀者としてパキスタンを非難した。その上で、「ヒンドゥーの怒りを発散させろ」と警察に指示を出し¹⁰⁾、ヒンドゥー暴徒による虐殺は、「全ての行為には、それに等しい反動がある」とこれを擁護した（Chenoy et al., 2002: 262; Basu and Srirupa, 2004: 339）。その結果、政府集計で 1180 名、人権団体や NGO の集計で 2000 名を超えるムスリムが虐殺された。

話はここで終わらない。モーディーは、ゴードッラー事件で高まった「ヒンドゥーの怒り」を票に換算しようと画策する。2003 年 3 月に予定されていたグジャラート州議会選挙を、「ヒンドゥーの怒り」が冷めないうちに前倒しで実施しようと州議会を早々に解散し、選挙管理委員会に選挙の早期実施を迫った。選挙管理委員会が「自由で公正な選挙を行う状況ではない」とこれを拒否すると、今度はゴーラヴ（Gaurav: グジャラート語で「誇り」の意）行進を開始し、グジャラート出身者としてプライドを持つことを訴え、ヒンドゥーの感情の高揚を維持しようと務めた。結局 2002 年 12 月に実施された選挙戦では、ゴードッラー事件を最大の焦点とし、ムスリム、そしてパキスタンをテロリストと非難して圧勝を収めた。この圧勝がグジャラートにおける彼の権力基盤を固め、首相に上り詰める道を開くことになった（中溝、2015: 233-235）。いわばムスリムを敵として激しく攻撃することによってヒンドゥーの支持を獲得する集票モデルであり、「もう一つのグジャラート・モデル」といえよう。

それでは今回の選挙でモーディーを支持した有権者は、彼のムスリムに対する排撃も共

有していると言えるだろうか。CSDS の調査は、明示的に 2002 年グジャラート大虐殺については尋ねていないようだが、「民主主義において、多数派の意思が勝る (prevail) べきだろうか」という問いに対して、52% が賛成し、22% が反対している。グジャラート大虐殺が起こった 2 年後に行われた 2004 年総選挙では、同じ質問に対し 35% が同意し、35% が反対していたことから、多数派支配を是認する声が増えていると指摘できる (Palshikar and Suri, 2014: 46)。

上層階級・中間層について調査を行ったスリダーランは、「政府／国家は少数派を多数派と同様に扱うべきか」という質問に対し、上層階級の 68%、中間層の 62% が是認する態度を取り、16% しか強く反対しなかったこと、さらに、「政府は少数派を包摂するため特別規定を設けるべきか」という問いに対し、上層階級の 61%、中間層の 58% が賛成し、19% が反対したこと、反少数派の態度が現れたとは言えないと指摘する (Sridharan, 2014: 75)。ただし、少数派を多数派と同様に扱うべきだという主張は、少数派に対する特別扱いをやめろという BJP の長年の主張と変わらず、この問いに対する賛成から反少数派の態度が見られないとする解釈には疑念の余地がある。一方で、特別規定を設けるべきという主張には 6 割近くが賛成していることから、上層階級、中間層の有権者の回答には混乱が見られると解釈した方が的確であろう。総合すると、緩やかな形で多数派支配を是認する声が増えていると解釈できる。

以上、全国レベルの投票行動について、会議派と BJP の競合を中心として分析してきた。1989 年から始まる競合的多党制をもたらしたのは、宗教アイデンティティの争点化と並んで、カースト・アイデンティティの争点化であった。カースト・アイデンティティの争点化は、しばしば地方政党の台頭として表徴される。会議派による一党優位支配を突き崩したカースト政治、そして地方政党台頭の重要な舞台となったビハール州の事例を次に検討したい。

V ビハール州における 2014 年総選挙

ビハール州は、インドの政治変動を主導した重要な州の一つである。2000 年に南部がジャールカンド州として分離するまでは、西隣のウッタル・プラデーシュ州に次ぐ人口規模を持ち、下院選挙区は全体のほぼ 10% となる 54 議席を割り当てられていた。会議派が主導した独立運動の中心地の一つであったことから、独立後も盤石の会議派支配が続く一方で、会議派支配の転機となる節目で重要な役割を果たしてきた。

具体的には、会議派の退潮の契機となった 1967 年州議会選挙では会議派州政権が敗北し、1974 年から始まる全国的な反会議派運動では、グジャラート州と並ぶ中心地の一つとなった。会議派による一党優位支配が中央レベルで崩壊する 1989 年総選挙においては、崩壊の重要な契機となった大宗教暴動がビハール州で起こった (中溝, 2012: 159–203)。競

合的多党制期においては、カースト政治の中心であり、後進カーストによる下剋上の象徴的な存在となった。対照的に、会議派はビハール州で急速に支持を失い、大票田の喪失は会議派の全国的な凋落を招いた。

ビハール州政治の重要な軸は、カースト集団間の競合である。1990年州議会選挙までは切れ目なく続いた会議派支配は、人口比で約13%を占めるに過ぎない上位カーストによる支配であった。これに対し、人口比で約52%を占める後進カーストが徐々に台頭し、上位カーストによる支配を覆したのが、1990年州議会選挙であった。後進カーストのヤーダヴ出身であるラルー・ブラサード・ヤーダヴ率いるジャナター・ダル（Janata Dal、以下、JD）は、1997年に分裂して民族ジャナター・ダル（Rashtrya Janata Dal、以下RJD）に衣替えたものの、2005年まで州政権を維持する。2005年州議会選挙以降は、ジャナター・ダルから分裂したジャナター・ダル統一派（Janata Dal (United)、以下JD（U））が政権を握っている。JD（U）も後進カーストが実権を握る政権であり、後進カーストのクルミ出身のニティーシュ・クマールが今回の総選挙まで州首相を務めた。総選挙の敗北後は、ニティーシュ政権で指定カースト・部族担当大臣を務めた指定カースト出身のジタン・ラーム・マンジヒが州首相を務めたものの、ニティーシュ・クマールと対立し、2015年2月にニティーシュ・クマールが再び州首相に復帰した。

後進カーストが主導権を握る一方で、BJPは全国的な傾向とは裏腹にビハール州では支持を伸ばせなかった。州政治では、長らくラルー政権を倒すことができず、JD（U）と連立を組むことによって初めて2005年に政権に与る。下院選挙では、それよりも早く1998年総選挙、1999年総選挙で、20議席、23議席と最大の議席数を獲得したものの、JD（U）と連合を組んでの結果であり、BJPが元々強い基盤を持つ現在のジャールカンド州も含まれていた。ジャールカンド州が分離された2000年以降はじめて行われた2004年総選挙では、5議席を獲得したに過ぎなかった（表4）。

しかし、2005年にJD（U）と連立して州政権を担うようになると徐々に勢力を拡大し、2009年総選挙では12議席を獲得する。JD（U）と袂を分かった今回の選挙では、22議席を獲得して勝利した。国民民主戦線として連合を組んだ人民の力党（Lok Jan Shakti Party）と民族人民平等党（Rashtriya Lok Samata Party）を合わせると40議席中31議席を獲得した大勝利である。

BJPがビハールで支持を思うように伸ばせなかった理由は、第一にカースト政治の展開と、第二に無視できないムスリムの存在である¹¹⁾。1990年州議会選挙で政権を獲得したJD政権は、第一に上位カースト支配の打破、第二にセキュラリズムの擁護、第三に貧困の解決を掲げ、後進カースト、ムスリムの固い支持を得て政権基盤を固めた。ただし、後進カーストのなかでも、ラルー・ブラサード・ヤーダヴ州首相の出身カーストであるヤーダヴの偏重が目立ってきたため、同じ上層後進カーストに分類されヤーダヴと長年に渡りライバル関係にあったクルミの反撥を招く。クルミ・カーストの指導者であるニティーシュ・クマールは1994年にサマタ党（平等党の意、後にJD（U）となる）を結成し、ジャナター・

表4 ビハール州における主要政党の議席数と得票率（下院議席：1989-2014）

	1989	1991	1996	1998	1999	2004	2009	2014
投票率	60.2	60.4	59.5	64.6	61.5	58.0	44.5	56.3
INC	4	1	2	5	4	3	2	2
得票率	28.1	23.7	13.0	7.3	8.8	4.5	10.3	8.4
BJP	8	5	18	20	23	5	12	22
得票率	11.7	16.0	20.5	24.0	23.0	14.6	13.9	29.4
JD	32	31	22	1	—	—	—	—
得票率	37.7	34.1	31.9	8.7	—	—	—	—
CPI	4	8	3	0	0	0	0	0
得票率	7.9	7.6	5.1	3.4	2.7	1.2	0.6	0.6
CPM	1	1	0	0	1	0	0	0
得票率	1.4	1.4	0.8	0.4	1.0	0.8	0.6	0.2
RJD	—	—	—	17	7	22	4	4
得票率	—	—	—	26.6	28.3	30.7	19.3	20.1
SAP	—	—	6	10	—	—	—	—
得票率	—	—	14.5	15.7	—	—	—	—
JD (U)	—	—	—	—	18	6	20	2
得票率	—	—	—	—	20.7	22.4	24.0	15.8
JMM	3	6	1	0	0	—	—	—
得票率	3.2	4.5	2.63	2.5	2.0	—	—	—
LJNSP	—	—	—	—	—	4	0	6
得票率	—	—	—	—	—	8.2	6.55	6.4
その他	2	0	2	1	1	0	2	4
合計	54	52	54	54	54	40	40	40

（出典）選挙管理委員会資料、Statistics National Election Study 2014 より筆者作成。

（注）1991年選挙は2議席延期されたため計52議席。2004年選挙はジャールカンドが分離したため総議席数は40に減少した。「その他」に関して得票率は省略。太字は最多議席。

（略号）INC：インド国民会議派（Indian National Congress）。BJP：インド人民党（Bharatiya Janata Party）。JD：ジャナター・ダル（Janata Dal）。CPI：インド共産党（Communist Party of India）。CPM：インド共産党（マルクス主義）（Communist Party of India (Marxist)）。RJD：民族ジャナタ・ダル（Rashtriya Janata Dal）。SAP：サマタ党（Samata Party）。JD (U)：ジャナタ・ダル（統一派）（Janata Dal (United)）。JMM：ジャールカンド解放戦線（Jharkhand Mukti Morcha）。LJNSP：ローク・ジャン・シャクティ党（Lok Jan Shakti Party）。「—」は選挙当時存在しなかった政党。

ダルから分離した。1996年総選挙においてサマタ党はBJPと連立を組み、以後、ビハール州ではラー率いるJD（後にRJD）と、ニティーシュ率いるサマタ党・BJP連合（後の国民民主連合）が対峙するパターンが生まれる。この構図に従い、ヒンドゥー・コミュニティは分断され、BJPが悲願とする「統一されたヒンドゥー」はなかなか実現されなかった。

表5が示すように、1996年以降、後進カーストによる下克上の対象とされた上位カーストは、BJPに支持を移していった。これに対し、ビハール州で最大のカースト集団であるヤーダヴ・カーストは¹²⁾、最低でもおおよそ64%がRJD連合を支持している。他方でクルミ、そして同じ上層後進カーストに属するコエリは2009年総選挙までは最低でも6

表5 ビハール州における各社会集団の投票行動（1996–2014 年下院選挙）

	1996 年	1998 年	1999 年	2004 年	2009 年	2014 年
上位カースト						
BJP + ヤーダヴ	77	75	71	63	65	78
RJD + クルミ+コエリ	81	74	76	68	65	64
BJP +	69	—	71	64	62	26
JDU	—	—	—	—	—	30
下層後進カースト						
RJD +	37	26	30	38	12	10
BJP + ダリト	36	41	45	36	58	53
RJD +	31	32	39	42	31	10
BJP +	28	22	44	28	29	42
ムスリム						
RJD +	61	68	77	79	30	64

（出典）Kumar（2014: 97–98, Table 3, Table 4, Table 5, Table 6）より筆者作成。

（注）数字は％表示。「—」はデータの不在を意味する。「JDU」は、JDU。「BJP +」は、1996 年から 2009 年までは、BJP + JDU（JD（U））、2014 年は、BJP + 人民の力党（Lok Jan Shakti Party）+ 民族人民平等党（Rashtriya Lok Samata Party）、「RJD +」は、1996 年はジャナター・ダル+インド共産党+インド共産党（マルクス主義）、1998 年は、RJD + 会議派+ジャールカンド解放戦線、1999 年は、RJD + 会議派、2004 年は、RJD + 会議派+人民の力党+民族主義者会議派、2009 年は、RJD + 人民の力党、2014 年は、RJD + 会議派、の組み合わせである。

割以上が JD（U）–BJP 連合（国民民主連合）を支持し、下層後進カーストは 2004 年までは両陣営に割れていたといえるだろう。指定カーストについては 2009 年総選挙まではこれも両陣営に割れていたといえる。ムスリムは 2009 年選挙を除いて、最低でも 61% が RJD を支持している。

ところが、今回の選挙では全国の傾向と符合して、BJP は上位カーストに加えて、下層後進カースト、指定カーストに支持を広げることに成功した（Kumar, 2014: 95–98）。2005 年に成立したニティーシュ政権は、ララー政権下で十分な配慮を受けていなかった下層後進カースト、ダリトに焦点を当て、パンチャーヤット選挙における留保制度の導入や、下層ダリトに焦点を当てたマハー・ダリト政策を導入してきた（Nakamizo, 2014: 171–174）。2009 年下院選挙における下層後進カーストの国民民主連合に対する 58% という支持は、その効果だと思われる。ところが今回 JD（U）と BJP が袂を分かったにもかかわらず、彼らの BJP に対する支持は揺るがなかった。これはニティーシュ政権の業績に対する支持が 64% と高いことを考えると、下院選挙であることを意識しての戦略的な行動であった可能性がある（Kumar, 2014: 96）。BJP は、ヤーダヴとクルミという重要な後進カーストを取り込むことはできなかったものの、人口の多い下層後進カースト¹³⁾、そしてこれまで十分に取込むことのできなかった指定カーストを人民の力党との連立という形で取り込むことに成功したと推測できる。ビハール州でも、「ヒンドゥー票」は形を取り始めたのである。

VI ビハール州マデプラ選挙区ムルホ村の投票行動

州レベルからさらに選挙区レベル、そして村レベルにまで分析の射程を広げよう。選んだのはビハール州東部に位置するマデプラ選挙区である。マデプラ県は、ビハールのなかでも最も後進カーストの比率が高い県で、会議派の単一優位支配時代から後進カーストを主な支持基盤とする社会主義政党が強かった（中溝、2012: 105–109）。ビハール州で初の後進カースト出身州首相であり、後に第二次後進階級委員会委員長として後進カーストに対する留保措置の実現を提唱するB.P. マンダルは、マデプラ県ムルホ村の出身である。表6に見られるように、2004年下院選挙では、RJD党首のラルー・プラサード・ヤーダヴとジャナター・ダル党首のシャラド・ヤーダヴが直接対決し、話題を集めた。

今回の選挙は、RJDから立候補したパプー・ヤーダヴが、JD(U)党首のシャラド・ヤーダヴを破って当選した。BJP候補のヴィジャイ・クマール・シンは、妻がニティージュ政権の閣僚とはいえ政治的経験には乏しかった。それにもかかわらず、得票率24.4%で三位に付けたのが注目に値する。

当選したパプー・ヤーダヴは、いわゆるグンダー政治家である¹⁴⁾。マデプラ県の出身であるが、となりのプルニア県でも活動し、1996年下院選挙、1999年下院選挙ではプルニア選挙区で当選し、国会議員になった。マデプラ選挙区では2004年下院選挙補選でRJD候補として勝利を取めたものの、インド共産党（マルクス主義）の地元指導者を殺害した罪を問われて収監されていたため、国会議員としての成果を上げることができなかった。その彼がなぜ選ばれたのか。村レベルの調査から検討してみよう。

選択した村は、B.P. マンダルの出身村であるムルホ・パンチャーヤットである。ムルホ・パンチャーヤットは、2004年の調査時でヤーダヴ・カーストが有権者の62.3%を占め、支配カーストとして君臨する村である。次に規模が大きいのが指定カーストで20.7%を占める一方、上位カーストはバラモンがわずかに1.6%しかおらず、下層後進カーストは10%であった。ムスリムは4.3%である（中溝、2012: 61、表2–11）。

経済的にもヤーダヴが優勢である。B.P. マンダルを輩出したマンダル家は英領時代は大ザミンダールであり、独立後も大地主として君臨していた。政治的にも村の政治はもちろんのこと、州議会、国会にも議員を送り出してきたが、2001年のパンチャーヤット選挙で

表6 下院選挙ビハール州マデプラ選挙区選挙結果（2004–2014）

	2004年総選挙	2009年総選挙	2014年総選挙
RJD	Lalu Prasad (49.5)	Prof. R.P.Yadav (25.5)	Papu Yadav (35.7)
JD(U)	Sharad Yadav (39.4)	Sharad Yadav (49.0)	Sharad Yadav (30.2)
BJP	—	—	V.K.Singh (24.4)

（出典）選挙管理委員会資料より筆者作成。

（注）括弧内の数字は得票率（%）。RJDは民族ジャナター・ダル、JD(U)はジャナター・ダル（統一派）、BJPはインド人民党の略称。

マンダラ家出身の村長が敗北するなど、近年は凋落が目立つ。

表7は、ムルホ村での2009年下院選挙と2014年下院選挙の投票行動の変遷を示したデータである。2014年選挙においては49名中、RJDに投票した者が23名、JD（U）に投票した者が21名で拮抗し、BJP支持者は1名に過ぎなかった。なかでもRJDに投じたヤーダヴ・カースト14名のうち10名は2009年選挙でもRJDに投票しており、RJDを強く支持していることが伺える。同じく、JD（U）に投票した指定カースト15名のうち11名は2009年選挙でもJD（U）に投票しており、これも固い支持者であることをうかがわせる。

ヤーダヴにとっては、現在のJD（U）州政権はクルミ・カーストの政権であり、ヤーダヴ支配復権のためにRJDを支持する傾向が強い。同様に指定カーストにとっては、村のヤーダヴ支配に対抗するためにJD（U）を支持する傾向が強い。BJPは上位カーストの党であるとし、調査対象者の選択肢にはほとんど入っていなかった。カースト間の競合関係が投票行動に反映されていると指摘できるだろう。

それでは、モーディーに対する評価はどうだったか。表8は各社会集団と支持政党毎に肯定的評価、否定的評価、「わからない」という回答を組み合わせたデータである。49名のうち、肯定的評価を行った者は9名、否定的評価を行った者は13名、「わからない」と回答した者が27名であった。ムスリムで彼に対する肯定的評価を行った者はいなかった。

表7 ムルホ村の投票行動（2009年／2014年下院選挙）

	2014RJD	2014JD(U)	2014BJP	回答留保他	2009年合計
Brahman					
2009JD(U)	1	—	—	—	1
2009INC	1	—	—	—	1
Yadav					
2009RJD	10	—	—	—	10
2009JD(U)	3	3	—	1	7
2009CPI	—	1	—	—	1
回答留保他	1	1	—	3	5
EBC					
2009JD(U)	1	—	—	—	1
回答留保他	—	3	—	—	3
SC					
2009RJD	1	—	—	—	1
2009JD(U)	1	11	—	—	12
回答留保他	—	1	1	—	2
Muslim					
2009RJD	4	1	—	—	5
2014年合計	23	21	1	4	49

（出典）2014年4月から5月にかけて実施した現地調査。

（注）表は各社会集団毎の投票行動を示している。「2009RJD」とは、2004年下院選挙でRJDを支持したことを示し、「2014RJD」とは、2009年下院選挙でRJDを支持したことを示している。例えば、ヤーダヴ・カーストに属する有権者の内、2009年下院選挙でRJDに投票した10名は、再び2014年下院選挙でRJDに投票したことを示している。総サンプル数は49名であり、パネル調査として行った。2009年選挙時に調査を行えなかった対象者については、2014年調査の際に2009年下院選挙の投票行動をあわせて尋ねた。

肯定的評価を行った者9名は、モーディーが強い指導者であることを評価し、インフレを解決し、雇用を改善してくれるだろうと期待を示していた。RJDがモーディーに強硬に反対しているにもかかわらず、RJDの固い支持者のなかには、モーディーを高く評価する者がいた。彼らのうち、2002年グジャラート大虐殺についてモーディーに責任があると説明した者は1名に過ぎず、他は責任がないという見解であった。同様にセキュラリズムについて今回の選挙の争点と認識している者は2名いたが、1名はこちらが念押しして認める消極的な態度であった。

他方、否定的評価を行った13名のうち、8名は明示的にヒンドゥー・ムスリム関係の悪化を懸念していた。暴動が起こり、ムスリムが迫害されることへの危惧である。モーディーが提唱する「グジャラート・モデル」は偽りであるという意見もあった。2002年大虐殺については全員がモーディーの政治的責任を認め、セキュラリズムが選挙の争点であるという認識で一致した。

「わからない」と回答した27名は、ほとんどが彼に関する知識がないと答える一方、「誰が首相になっても関係ない」という意見や「パンジャブ出身者だ」という誤認もあった。2002年大虐殺については、「わからない」と回答した者が19名であり、モーディーに政治的責任があると回答した者が5名であった。残りの3名は、モーディーに責任があると聞いた、もしくは聞いたが責任はないのではないかと、あるいは単に、ムスリムはモーディーに反対しているとした回答であった。争点としてのセキュラリズムについては、積極的に争点であると認めた者が6名、争点でないと説明した者が5名、残りは消極的に争点と認

表8 Modi への評価

	RJD	JDU	BJP	回答留保他	合計
肯定的評価					
バラモン	1	0	0	0	1
ヤーダヴ	3	0	0	0	3
指定カースト	1	3	1	0	5
小計	5	3	1	0	9
否定的評価					
バラモン	1	0	0	0	1
ヤーダヴ	4	3	0	1	8
ムスリム	3	0	0	0	3
指定カースト	0	1	0	0	1
小計	8	4	0	1	13
わからない					
ヤーダヴ	7	2	0	3	12
下層後進カースト	1	3	0	0	4
ムスリム	1	1	0	0	2
指定カースト	1	8	0	0	9
小計	10	14	0	3	27
合計	23	21	1	4	49

(出典) 2014年4月から5月にかけて行った現地調査。

表9 2014年総選挙における最も重要な争点（ムルホ・パンチャーヤット）

最も重要な争点	回答数
経済問題（開発・雇用・インフレ）	27
セキュラリズム・コミュニナリズム・社会集団間の平和	10
その他	17
合計	54

（出典）2014年4月から5月にかけて行った現地調査。

（注）「最も重要な争点は何か」という形で質問を行ったが、一つに絞ることは困難な回答者が多かったため、複数回答を認めた。その結果、重複が生まれ、総数の数は増えている。「その他」には、州政府の業績や候補者の出自（地元出身か否か）、法と秩序などが含まれている。

めるか、平和に生きることは必要であると回答した者などであった。

全体的に、モーディーに対して肯定的な評価を行う者は、スタグフレーションの解決に期待を寄せる一方で、2002年大虐殺やセキュラリズムへの関心が薄いと指摘できる。逆に否定的な評価を行う者は、2002年大虐殺に関する彼の責任を明示的に認め、セキュラリズムを守ることへの関心が高かった。回答者のなかで最も多数を占めた「わからない」と回答した者は、モーディーについて十分な知識がない印象であった。

この点を、最も重要な争点という観点から検証すると、次のようになる（表9）。今回、最も重要な争点として上がったのは、開発・雇用・インフレなどの経済問題であり、セキュラリズムに関する関心は必ずしも高くない。モーディーに対する全般的な関心の薄さは、セキュラリズムの争点としての低さも影響していると考えられる。

その一方で経済問題に対する関心の高さは、ビハール州レベル、村レベルで展開されるカースト集団の競合と密接に関係していると考えられる。今回の選挙において、中央政府の業績と州政府の業績のどちらを重視するかと尋ねたところ、49名中、中央政府と回答した者が9名、州政府と回答した者が32名、「どちらとも言えない」と回答した者が8名となった。これはクマールが示唆する下院選挙を念頭に置いた戦略的投票という傾向にはそぐわないが、ムルホ・パンチャーヤットに関する限り、州政治が重視されていたと推定できる。

Ⅶ グローバル化と排他的ナショナリズム

BJPが圧勝した今回の選挙結果は、少数派を排斥する排他的なヒンドゥー・ナショナリズムが支持を集めたといえるのか、そうであればグローバル化と何らかの関係があるのか、という問いが本稿の出発点であった。全国レベル、ビハール州レベルの投票行動で判明したのは、BJPが元来の支持基盤であった上位カースト、上層階級、中間層に加えて、後進カースト、指定カーストの支持を獲得したことにあった。BJP支持者の排他的ナショナリズムに関する態度は、入手可能な調査からは明示的な結論を出すことは難しいが、緩やかな形で多数派支配を是認する有権者が増えていることは判明した。

この点は、ムルホ村の調査を通じてより明確に把握することができる。ムルホ村の有権者にとって、セキュラリズムは必ずしも優先度の高い争点ではなく、開発、雇用、インフレなどの経済問題が重要な争点であった。ムルホ村の調査において BJP に投票した者は 1 名しかいなかったため BJP 躍進の理由を直接推定することは難しいが、経済問題に対する関心の高さが、ビハール州の他の地域、そして全国において BJP の躍進に結びついたことを推測できる。その一方で、2002 年大虐殺、セキュラリズムの護持という論点は、経済問題解決の陰に隠れてしまったといえよう。いわば、今回の選挙結果を特徴付けたのは、ムスリムに対する迫害がなかったことにされてしまうという無関心の力であった。

多くのヒンドゥー教徒がムスリムという少数派の抑圧に関心を払わない一方で、BJP の親団体である民族奉仕団 (Rashtrya Swayamsevak Sangh、略称 RSS)、その配下の世界ヒンドゥー協会 (Vishwa Hindu Parishad、略称 VHP) など関連団体は、ムスリムの排撃に力を込めている。モーディー政権が誕生後、大々的に展開されているラブ・ジハード (Love Jihad) キャンペーンなどはその典型である¹⁵⁾。根拠薄弱な主張であるにもかかわらず、メディアを通じて大々的に喧伝されるキャンペーンは、ムスリムに対する偏見を強化している (Punwani, 2014)。

1998 年総選挙に勝利した BJP が政権を掌握したとき、BJP も政権を取った以上はヒンドゥー主義を推進することを控えるだろうという楽観的な見方が広がった。政権奪取から 2 カ月後、ヴァジペーイー政権は核実験を断行し、1999 年総選挙で再選されてから 2 年半後にはグジャラート大虐殺が起こった。今回の BJP の圧勝により、スタグフレーション解決への期待が否応なしに高まる一方、モーディーが提示した「グジャラート・モデル」の批判者は、グジャラートにおける格差の拡大を指摘している (Hirway and Shah, 2011: 64-65)。

グローバル経済への統合をより一層進めていくモーディー政権の下で、格差の拡大が解消される保障はない。格差の拡大に伴う不満が政権基盤を揺るがす事態に至ったとき、少数派を排撃して多数派の支持を獲得する「もう一つのグジャラート・モデル」が発動される可能性は否定できない。その意味で、今回の選挙結果は、インド民主主義にとって厳しい試練を突きつけていると言えるだろう。

(付記) 本稿は、科学研究費基盤研究 (c)「民主主義は貧困と格差を解決できるか——インドにおける州間比較分析——」(研究代表者 中溝和弥)の成果の一部である。

(注)

1) ヒンドゥー・ナショナリズムとは、ヒンドゥー・アイデンティティに基づいた「ヒンドゥー国家」を建設することを目指すナショナリズムである。インド人民党の母体である民族奉仕団 (Rashtrya Swayamsevak Sangh、以下 RSS) は、インドがこれまでムスリムに支配され、次いでイギリスに支配された原因を、「ヒンドゥー社会の脆弱性」に求める。ヒンドゥー社会が、カースト、言語、地域などのアイデンティティによって分断されているからこそ侵略を招いたのであり、侵略から身を守るためには「真のヒンドゥー」から構成される「ヒンドゥー国家」を樹立することが必要だ、主張する (Jaffrelot, 1996: 11-79)。この主張は、非ヒンドゥー教徒の排斥に容易につながる。RSS の二代目総裁ゴールワルカルは、主著の中で「非ヒンドゥーはヒンドゥーの文化・言語・宗教を受け入れないなら、このヒンドゥー国家で優先的な待遇はおろか、市民権さえ享受し得ずに従属しなければならない」と述べている (内藤、

- 1998: 54)。
- 2) 独立インドの政党システムの展開については、中溝 (2012: 3-14) を参照のこと。
 - 3) 佐藤隆広 (2014) によれば、インド経済は2011年から急激な景気後退局面に突入し、2014年総選挙直前までの成長率は4%にとどまった。この一方で、2011年後半から2013年までインフレ率は10%前後にまで高まった。
 - 4) アパドゥライ (2010: 75-78) を参照のこと。アパドゥライは、このような緊張関係によって生まれるアイデンティティを捕食性アイデンティティと名付けている。これは「集団が自らのアイデンティティを社会的に構築し、またそれを動員するために、それ自身に近接する他の社会的範疇を抹消しなければならないようなアイデンティティ」(アパドゥライ、2010: 75) を指す。
 - 5) Chhibber and Verma (2014: 51-52) 参照のこと。社会的イデオロギーについては、①カーストと宗教に関する留保制度はインド人を分断するか、②少数派を包摂するために政府は特別規定を設けるべきか、という二つの質問を提出し、①については「全く同意する」を右派、「全く同意しない」を左派として段階に応じてポイントをつけている。②については、「全く同意しない」を右派、「全く同意する」を左派として同様にポイントをつけている。経済的イデオロギーについては、①政府は労働者と被雇用者によるストライキを強く抑制すべきである、②政府は、貧困層に補助金を支出するよりはインフラ整備に予算を使用すべきである、という二つの命題を提出し、それぞれについて、「全く同意する」を右派、「全く同意しない」を左派として段階に応じてポイントをつけている。
 - 6) Shastri and Syal (2014: 80, Table 3) 参照のこと。その他には、モーディーが首相候補でなくても BJP に投票したと回答した有権者は51%、わからないが21%だった。
 - 7) Chhibber and Verma (2014: 53, Table 2) によれば、「モーディーが首相候補でなければ他党に投票した」と回答した有権者の経済的イデオロギーポイントが0.36、「モーディーが首相候補であるかどうかにかかわらず BJP に投票した」と回答した有権者のポイントが0.07、「モーディーについて特に意見がないと回答した BJP 投票者」のポイントが-0.13であった。ポイントが高いほど、右派になる(最高値は2)。
 - 8) モーディーは、2014年2月12日よりこのキャンペーンを開始した。下の URL を参照のこと。
(<http://www.thehindu.com/todays-paper/tp-national/tp-andhrapradesh/bjp-gets-into-innovation-mode/article5651696.ece>
<http://www.ndtv.com/article/cheat-sheet/narendra-modi-to-launch-chai-pe-charcha-campaign-today-482294>、最終アクセス日：2014年11月26日)
 - 9) “Modi terms attack as pre-planned”, *Times of India*, February 28, 2002
(<http://timesofindia.indiatimes.com/india/Modi-terms-attack-as-pre-planned/articleshow/2304361.cms>、最終アクセス日：2014年11月26日)
 - 10) 2002年2月27日の夕方に、州首相公邸で行われた対策会議に出席していたサンジーヴ・バット氏 (Mr. Sanjiv Bhatt) に対するインタビュー (2013年3月20日)。
 - 11) ビハールのムスリム人口は、2001年統計によると16.5%で、インド平均13.4%を上回っている。
(http://censusindia.gov.in/Sgnlwj0iqtmxwhge1ysefw055/Census_And_You/religion.aspx、最終アクセス日：2014年11月27日)
 - 12) ヤーダヴ・カーストは、1931年センサスで11.0%を占める最大のカースト集団であった。上位カーストの13.0%にほぼ匹敵する(中溝、2012: 52、表2-5)。2000年のジャールカンド州分離後は、おおよそ15%に比率が上昇したと考えられる (Robin, 2009: 66)。
 - 13) 1931年センサスに従えば、下層後進カーストの人口比は32.0%である(中溝、2012: 52、表2-5)。
 - 14) マデブラ在住ジャーナリストに対するインタビュー (2004年3月)。「グンダー (gunda)」とは、ならず者、ヤクザ者の意。McGregor(ed) (1997: 267) によれば、「1. dissolute person, 2. lout, bully」の意になる。インドにおいて、「グンダー政治家」という場合には、裏世界とつながりがあるという含意だけではなく、自らが裏世界の主体として様々な犯罪行為に関与した過去があり、また現にしているという含意を持つ。筆者の印象では、日本のヤクザほどの固い組織は持たない一方で、町のならず者よりは行動範囲が広い。
 - 15) ラブ・ジハードとは、彼らの主張によれば、ムスリムによって意図的に行われる多数派形成運動を指す。彼らによれば、ムスリムはヒンドゥー女性をだまして結婚し、ムスリムに改宗させる。ムスリムは妻帯が4名まで許されるために4人のヒンドゥー女性を妻にめとり、子供をたくさん作る。当然のことながら、妻も子供も皆ムスリムとなる。それ故、近い将来、ムスリムがインドで多数派になり、ヒンドゥーは少数派に転落することになるから、是が非でも止めなければならない、という主張である。これが根拠薄弱な偏見に過ぎないことは、事例研究によって示されている (Punwani, 2014)。

(参考文献)

日本語

アパドゥライ、アルジュン (2010)、『グローバリゼーションと暴力——マイノリティの恐怖』(藤

- 倉達郎訳、原著は2006年発行）世界思想社。
- 大串和雄（2015）、「冷戦後世界の政治的暴力」（大串和雄編著『21世紀の政治と暴力』晃洋書房）、1-15 ページ。
- 近藤則夫（2014）、「第16次連邦下院選挙における『モーディー現象』」、2014年度日本南アジア学会 共通論題ペーパー、2014年9月28日。
- （2015）、「インドの政治経済情勢と第16次連邦下院選挙——統一進歩連合政権による経済運営の失敗と『モディ・ウェーブ』」（近藤則夫編『インドの第16次連邦下院選挙——ナレンドラ・モディ・インド人民党政権の成立』アジア経済研究所）、1-26 ページ。
- 佐藤隆広（2014）、「第16次連邦下院選挙とインド経済」、2014年度日本南アジア学会共通論題ペーパー、2014年9月28日。
- 佐藤宏（2014）、「モーディー政治を占う——2014年インド総選挙と新政権の発足」（http://www.ide.go.jp/Japanese/Research/Region/Asia/Radar/pdf/201407_sato.pdf、2015年1月7日最終アクセス）。
- シャーニー、ジョージアンドレア（ジョージオ）（2015）、「分割の亡霊——植民地独立後の南アジアにおける共同体間暴力」（大串和雄訳、大串和雄編『21世紀の政治と暴力』、晃洋書房）、45-72 ページ。
- 竹中千春（2014）、「13億人の将来託されたモーディー氏——インド人民党圧勝の背景を探る」時事通信社 Janet、2014年5月28日掲載、(<http://janet.jw.jiji.com/apps/do/contents/view/080f989b375bddb5f4...>、著者より直接入手）。
- 内藤雅雄（1998）、「インドの民主主義とヒンドゥー原理主義」（古賀正則・内藤雅雄・中村平治編『現代インドの展望』岩波書店）、49-73 ページ。
- 中溝和弥（2012）、『インド 暴力と民主主義：一党優位支配の崩壊とアイデンティティの政治』、東京大学出版会。
- （2015）、「グローバル化と国内政治：グジャラート大虐殺と『テロとの戦い』」（堀本武功・近藤則夫・長崎暢子編『叢書現代インド3 深化するデモクラシー』東京大学出版会）、219-243 ページ。

英語

- Basu, Amrita and Srirupa Roy (2004) “Prose after Gujarat; Violence, Secularism and Democracy in India”, in Mushirul Hasan ed., *Will Secular India Survive?*, Dhaka, University Press, pp. 320-355.
- Chenoy, Kamal Mitra, S. P. Shukla, K. S. Subramanian, and Achin Vanaik (2002), “Gujarat Carnage 2002 A Report to the Nation”, in John Dayal ed., *Gujarat 2002 ; Untold and Re-told Stories of the Hindutva Lab*, Delhi, Media House, pp. 232-280.
- Chhibber, Pradeep and Rahul Verma (2014), “The BJP’s 2014 ‘Modi Wave’: An Ideological Consolidation of the Right”, *Economic and Political Weekly* (以下、*EPW*), September 27, pp. 50-56.
- Election Commission of India, *Statistical Report of General Elections to Lok Sabha* (各選挙版、本文中には『選挙管理委員会資料』と表記する)
- Hirway, Indira and Neha Shah (2011), “Labour and Employment under Globalisation: The Case of Gujarat”, *EPW*, May 28, Vol. XLVI, no. 22, pp. 57-65.
- Jaffrelot, Christophe (2003), *India’s Silent Revolution: The rise of the low castes in North Indian politics*, Delhi: Permanent Black.
- Kumar, Snajay (2014), “BJP Crafts a New Social Coalition in Bihar”, *EPW*, September 27, pp. 95-98.
- McGregor, R.S. (ed) (1994), *The Oxford Hindi-English Dictionary, Indian edition*, New Delhi, Oxford University Press.
- Nakamizo, Kazuya (2014), “Poverty and Inequality under Democratic Competition: Dalit Policy in Bihar”, in Tsujita Yuko ed., *Inclusive Growth and Development in India: Challenges for Underdeveloped Regions and the Underclass*, Basingstoke and New York, Palgrave-Macmillan, pp. 157-180.
- Palshikar, Suhas (2014), “The Defeat of the Congress”, *EPW*, September 27, pp. 57-63.
- Palshikar, Suhas and K. C. Suri (2014), “India’s 2014 Lok Sabha Elections: Critical Shifts in the Long Term, Caution in the Short Term”, *EPW*, September 27, pp. 39-49.
- Punwani, Jyoti (2014), “Myths and Prejudices about ‘Love Jihad’”, *EPW*, October 18, pp. 12-15.

- Robin, Cyril (2009), “Bihar: The New Stronghold of OBC Politics”, in Christophe Jaffrelot and Sanjay Kumar ed., *Rise of the Plebeians?: The Changing Face of Indian Legislative Assemblies*, New Delhi, Routledge, pp. 65–102.
- Shastri, Sandeep and Reetika Syal (2014), “Leadership in Context: Impact of Leadership in the 2014 Lok Sabha Elections”, *EPW*, September 27, pp. 77–81.
- Sridharan E. (2014), “Class Voting in the 2014 Lok Sabha Elections: The Growing Size and Importance of the Middle Classes”, *EPW*, September 27, pp. 72–76.
- “Statistics: National Election Study 2014”, *EPW*, September 27, 2014, pp. 130–134.
- Susewind, Rahael and Raheel Dhattiwala (2014), “Spatial Variation in the ‘Muslim Vote’ in Gujarat and Uttar Pradesh, 2014”, *EPW*, September 27, pp. 99–110.
- Verma, Rahul and Shreyas Sardesai (2014), “Does Media Exposure Affect Voting Behaviour and Political Preference in India?”, *EPW*, September 27, pp. 82–88.

(なかもぞ・かずや 京都大学 nakamizo@asafas.kyoto-u.ac.jp)

2015 年 3 月 10 日 第一稿提出

2015 年 8 月 9 日 第二稿提出

2015 年 8 月 16 日 査読を経て掲載決定